

「郡上八幡 町屋敷越前屋」施設貸付事業 募集要項

【別冊 様式集】

令和 7 年 5 月
郡上市

目 次

書類作成の留意事項	1
〔 1 質問に係る様式〕	
募集内容等質問書	2 〈様式 1〉
〔 2 応募意思表示、事前審査(資格審査)に関する様式〕：提出書類 A	
応募意思表示書	3 〈様式 2〉
誓約書兼照会承諾書	4 〈様式 2－1〉
役員の氏名・住所等一覧表	5 〈様式 2－2〉
応募グループ構成員一覧表	6 〈様式 2－3〉
応募グループ申請手続き等に関する委任状	7 〈様式 2－4〉
〔 3 事業企画案申請、事業内容審査(ヒアリング)に関する様式〕：提出書類	
事業企画案申請書(表紙)	8 〈様式 3〉
事業企画案	9 〈任意様式〉

書類作成の留意事項

1 事業企画案申請書類等の種類

事業企画案申請の書類は、次のとおり各書類別に分冊として提出してください。

① 応募意思表示に関する様式

様式2～様式2-4・・・・・・・・・・・・・・・・・・〈令和7年5月30日(金)までに提出〉

② 事業内容に関する様式

様式3、任意様式、証明書・・・・・・・・・・・・・・・・・・〈令和7年5月30日(金)までに提出〉

2 応募意思表示に関する様式

提出書類については、次のとおり作成の上提出してください。

- (1) 提出部数 様式2、様式2-1：各1部
 様式2-2、様式2-3、様式2-4：正本1部、副本5部

2 事業企画案に関する様式

事業企画提案書(任意様式)は、次の仕様に従って作成・提出してください。

- (1) 仕様・製本 提出書類のサイズはA4判(縦・横を問わない)で統一し、左上綴じ(片面印刷)で簡易製本して各様式で指定する部数を提出してください。A3判の資料がある場合は、3つ折りで製本してください。
- (2) 提出部数 正本1部、副本5部
- (3) 文字サイズ 提出書類で使用する文字の大きさは、文字が十分に読み取れる程度(12ポイント以上を目安)としてください。
- (5) 提出先 持参又は郵送で市事務局まで提出ください。
- (6) その他 様式中の備考欄、本文欄などに記載された【留意事項】(※ ○○○)は、書類作成時及び提出時は削除して使用ください。

募集内容等質問書

下記事業の募集要項に関する質問書を提出します。

事業名		「郡上八幡 町屋敷越前屋」施設貸付事業	
法人名			
所在地			
代表者職氏名			
担当者	氏名		
	所属		
	電話/FAX		
	E-mail		
質問			
No.			
1	質問事項	☐ 募集要項 ☐ 様式集 ()ページ、()行 ※該当項目にチェック	
	内容		
2	質問事項	☐ 募集要項 ☐ 様式集 ()ページ、()行 ※該当項目にチェック	
	内容		

【留意事項】 本テキストボックスは、書類作成時及び提出時は削除して使用ください。
※ 受付期間中(令和7年5月20日(火)午後3時まで)に、電子メールで市事務局へ提出してください。
(メールアドレス:seisaku@city.gujo.lg.jp)
※ 質問事項及び内容は簡潔にまとめてください。質問数が多い場合は、行を追加してください。
※ 質問及び回答を令和7年5月22日(木)に市ホームページに掲載します。

〈様式2〉

応募意思表示書

令和 年 月 日

郡上市長 山川 弘保 様

所 在 地

応募者 法人等名
代表者職氏名

「郡上八幡 町屋敷越前屋」施設貸付事業について、募集要項を確認の上、応募したいと思いますので、その意思表示をいたします。なお、募集要項の諸条件等を満たしていることを確認しています。

〈応募者の概要〉

本社所在地		電 話 F A X	
設 立 年 月		資 本 金	万円
従 業 員	総数 人（うち非常勤従業員 人）		
営業拠点等			
業 務 内 容			

〈添付書類〉

番号	書 類 名	様式等	
1	誓約書兼照会承諾書	様式2-1	☐
2	団体構成員及び役員の氏名・住所等一覧表	様式2-2	☐
3	応募グループ構成員一覧表 ※複数の法人等のグループとして参加する場合のみ要提出	様式2-3	☐
4	応募グループ申請手続き等に関する委任状 ※複数の法人等のグループとして参加する場合のみ要提出	様式2-4	☐

〈担当者〉

氏 名	
所 属	
電 話 / FAX	
E - m a i l	

【留意事項】 本テキストボックスは、書類作成時及び提出時は削除して使用ください。
※ 受付期間中（令和7年5月30日（金）午後5時締め切り）に、持参又は郵送で市事務局へ提出してください。

〈様式 2—1〉

誓約書兼照会承諾書

令和 年 月 日

郡上市長 山川 弘保 様

所 在 地

応募者 法 人 等 名
代表者職氏名

「郡上八幡 町屋敷越前屋」施設貸付事業について、募集要項を確認の上、応募に係る提出書類及び添付書類の全ての記載事項について事実と相違ないこと、下記の(1)から(5)に掲げる応募者として必要なすべての資格要件を有していることを誓約します。また、個人事業主、団体構成員及び役員の氏名・住所等一覧表(様式 2—2)に記載した者が郡上市暴力団排除条例第 2 条第 1 号に規定する暴力団関係者ではないことを誓約するとともに、個人事業主、団体構成員及び役員の氏名・住所一覧表に記載された個人情報を警察機関へ提供することについて承諾します。

記

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の 4 に該当する者でないこと。
- (2) 会社更生法(平成14年法律第154号)の規定に基づく更正手続開始の申立て、又は民事再生法(平成11年法律第225号)の規定に基づく再生手続開始の申立ての事実がある者でないこと。
- (3) 国税並びに地方税について滞納がある者でないこと。(法人及び代表者。)
- (4) 個人事業主、団体構成員及び法人の役員に破産者、法律行為を行う能力を有しない者、又は現に禁錮以上の刑に処せられている者がいるものでないこと。
- (5) 個人事業主、団体構成員及び法人の役員等(取締役、執行役、理事、代表者その他いかなる名称を有するものであるかを問わず、法人の経営を行う役職にある者及び経営に事実上参加している者をいう。)が、次の事項のいずれにも該当するものでないこと。
 - ① 暴力団員(暴力団による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。)第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下、同じ。)である。
 - ② 暴力団員であることを知りながら当該暴力団員を雇用し、又は使用している。
 - ③ 契約の相手方が暴力団員であることを知りながら当該暴力団員と商取引に係る契約を締結している。
 - ④ 暴力団(暴力団対策法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下、同じ。)又は暴力団員に対して経済上の利益又は便益を供与している。
 - ⑤ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難される関係を有している。

【留意事項】 本テキストボックスは、書類作成時及び提出時は削除して使用ください。
※ 応募グループ(複数の法人等のグループ)で応募する場合は、各構成員で 1 枚ずつ作成ください。

個人事業主、団体構成員及び役員の氏名・住所等一覧表

令和 年 月 日現在の役員等

役職名	住所・氏名・フリガナ		生年月日	性別
	住所			
	フリガナ 氏名		☐ T ☐ S ☐ H 年 月 日	☐ 男性 ☐ 女性
	住所			
	フリガナ 氏名		☐ T ☐ S ☐ H 年 月 日	☐ 男性 ☐ 女性
	住所			
	フリガナ 氏名		☐ T ☐ S ☐ H 年 月 日	☐ 男性 ☐ 女性
	住所			
	フリガナ 氏名		☐ T ☐ S ☐ H 年 月 日	☐ 男性 ☐ 女性
	住所			
	フリガナ 氏名		☐ T ☐ S ☐ H 年 月 日	☐ 男性 ☐ 女性
	住所			
	フリガナ 氏名		☐ T ☐ S ☐ H 年 月 日	☐ 男性 ☐ 女性
	住所			
	フリガナ 氏名		☐ T ☐ S ☐ H 年 月 日	☐ 男性 ☐ 女性
	住所			
	フリガナ 氏名		☐ T ☐ S ☐ H 年 月 日	☐ 男性 ☐ 女性

参加資格を判断するための調査・照会資料として、本様式に記載された情報を使用することについて同意します。記載されたすべての役員等に同趣旨を説明し、同意を得ています。

令和 年 月 日

所 在 地

応募者 法 人 等 名
(構成員) 代表者職氏名

【留意事項】 本テキストボックスは、書類作成時及び提出時は削除して使用ください。
※ 応募グループ(複数の法人等のグループ)で応募する場合は、各構成員で1枚ずつ作成ください。
※ 法人登記簿謄本の「役員に関する事項」欄に記載のある方が、原則として全員対象です。

〈様式 2－3〉

応募グループ構成員一覧表

令和 年 月 日

所 在 地

代表構成員 法 人 名
代表者職氏名

「郡上八幡 町屋敷越前屋」施設貸付事業の応募にあたり、次の法人等を応募グループの構成員とします。

区分	法 人 名 等		役 割
代表 構成員	所 在 地		
	法 人 名		
	代表者職氏名		
構成員①	所 在 地		
	法 人 等 名		
	代表者職氏名		
構成員②	所 在 地		
	法 人 等 名		
	代表者職氏名		
構成員③	所 在 地		
	法 人 等 名		
	代表者職氏名		
構成員④	所 在 地		
	法 人 等 名		
	代表者職氏名		
構成員⑤	所 在 地		
	法 人 等 名		
	代表者職氏名		

【留意事項】 本テキストボックスは、書類作成時及び提出時は削除して使用ください。
※ 応募グループ(複数の法人等のグループ)で応募する場合のみ添付してください。
※ 役割の欄は、応募グループにおける各構成員の役割を記載してください。

〈様式 2 - 4〉

応募グループ申請手続き等に関する委任状

区分	法 人 名 等	
構成員①	所 在 地	
	法 人 等 名	
	代表者職氏名	㊟
構成員②	所 在 地	
	法 人 等 名	
	代表者職氏名	㊟
構成員③	所 在 地	
	法 人 等 名	
	代表者職氏名	㊟
構成員④	所 在 地	
	法 人 等 名	
	代表者職氏名	㊟
構成員⑤	所 在 地	
	法 人 等 名	
	代表者職氏名	㊟

下記の者を代表構成員とし、「郡上八幡 町屋敷越前屋」施設貸付事業にかかる仮契約書の取り交わしの日まで、郡上市との協議・契約にかかるすべての権限を委任します。

記

令和 年 月 日

(受任者)

区分	法 人 名 等	
代表構成員	所 在 地	
	法 人 名	
	代表者職氏名	㊟

【留意事項】 本テキストボックスは、書類作成時及び提出時は削除して使用ください。
※ 応募グループ(複数の法人等のグループ)で応募する場合のみ添付してください。

〈様式3〉

事業企画案申請書(表紙)

令和 年 月 日

郡上市長 山川 弘保 様

〔提案者記号 〕
所在地

応募者 法人等名
代表者職氏名

「郡上八幡 町屋敷越前屋 施設貸付事業」について、募集要項を確認の上、次のとおり事業企画案等の必要書類を付して応募します。なお、募集要項の諸条件等を満たしていることを確認しています。

1 添付書類

番号	書類名	提出部数	様式等	
1	事業企画提案書	正本 1 部 副本 5 部	任意様式	☐
2	納税証明書(法人及び代表者のもの。) ①所轄税務署発行の納税証明書(未納の税額のない証明、(募集要項公表日以後に交付されたもの) 法人:法人税、消費税及び地方消費税(書式その3の3) 代表者:申告所得税、消費税及び地方消費税(書式その3の2) ②自治体発行の滞納無証明書(下記の税について滞納していないことの証明、募集要項公表日以後に交付されたもの) 法人:固定資産税、住民税(特別徴収分)、軽自動車税、法人住民税、事業所税 代表者:固定資産税、市県民税、軽自動車税、国民健康保険税	1 部	原本	☐

【留意事項】 本テキストボックスは、書類作成時及び提出時は削除して使用ください。
※ 令和7年5月30日(金)までに、添付資料を順番通り付して、持参又は郵便で市事務局へ提出してください。

事業企画提案書

【留意事項】 本様式は、応募者任意の様式で提出ください。

- ※ Word、Exele、Power Point等、作成に関するアプリケーションの指定はありません。
- ※ 用紙サイズは、A 4 判、A 3 判いずれか（縦・横を問わない）で作成してください。
- ※ 表紙を除きページ番号を付けて、30ページ以内に収めてください。

【事業企画提案書作成における審査の視点】

以下の内容について、簡潔にまとめてご提案ください。

1事業計画

- ※事業内容、営業時間及び休館日の考え方を記載してください。
- ※事業コンセプトまたは、利用促進策を記載してください。
- ※貸付期間中の経営計画（収支計画書等）を添付してください。

2提案貸付価格

- ※最低提案価格月額234,000円（税込み）以上とします。

3施設の維持管理計画

- ※施設の維持管理に関する考え方、管理体制について記載してください。

4類似施設（物販等）の運営の経験・実績

- ※併せて施設運営における提案事業者の強みを記載してください。

5地域活性化への想い

- ※地域活性化への想いを記載してください。
- ※地域や施設の特性を記載してください。それを踏まえた魅力的な施設活用についても併せて記載してください。
- ※地域雇用や地域産業の活用について記載してください。